

町委員の海外出張報告について

平成16年6月1日
内閣府原子力担当

1. 目的

ベトナム社会主義共和国のハノイで開催される国際原子力発電技術展示会に出席し、我が国の原子力政策に関する講演を行うとともに、ベトナム政府要人と原子力政策に係る意見交換を行う。

2. 出張者及び日程

(1) 出張者：町原子力委員会委員

(2) 日 程：5月25日(火)～5月28日(金)

5月25日(火)日本発、ハノイ着

26日(水)国際原子力発電技術展示会出席、講演

27日(木)国際原子力発電技術展示会出席、講演

ベトナム政府要人との会談

ハノイ発

28日(金)日本着

3. 結果概要

(1) 国際原子力発電技術展示会セミナーでの講演

5月26日の国際セミナーにおいて「Nuclear Power Prospect and Energy Security of Japan」と題する講演、5月27日の日本セミナーにおいて「日本の持続的発展のための原子力の役割」と題する講演を行い、日本の原子力・エネルギー政策及び原子力発電の現状と将来計画について紹介した。

国際セミナーでは日本に加えて、韓国、フランス、IAEAの代表による各国および国際的な原子力発電の利用についての講演があった。フランス、韓国共に原子力の必要性についてエネルギーの安定確保と環境上の利点を強調した。IAEAは化石燃料資源が少なく経済成

長が大きいアジア地域で特に原子力発電が増加しつつあることを指摘した。

日本セミナーでは、電気事業者が日本の原子力発電の経験と現状、メーカーが日本の原子力発電プラントの開発経験、日本型ABWR、APWRの技術的利点などを説明した。

(2) 国際原子力発電技術展示会の視察

展示会には日本、フランス、韓国、ロシア、インドが参加した。

5月26日の開会式は各省の副大臣クラス、共産党及び議会の要人など約150人の参加を得て、盛大に行われた。開会の挨拶で科学技術省ハイ副大臣は、この展示会は広くベトナムの政治家、行政官、一般人に、世界における原子力発電の進歩と現状を理解してもらい、ベトナムにおける原子力発電導入の評価検討に役立てるのが目的であると述べるとともに、参加各国に感謝の意を表した。

展示は原子力発電プラントや燃料棒の模型、写真、図表のパネルで構成され、各国の原子力発電利用と技術の現状が紹介された。日本と、フランス、韓国が最も広いスペースで充実した内容となっていた。

政府各省の幹部の他、国会からは副議長を先頭に議員約120名が展示会を見学するなど、工業省と科学技術省が原子力発電の実現に力を入れていることが感じられた。

(3) ベトナム要人との会談

工業省ハオ副大臣、科学技術省ハイ副大臣、共産党中央科学教育委員会フン副委員長、キエム副首相（以上26日）およびハイ工業大臣（27日）の5名と、各々約30～45分会談した。各要人の発言は①原子力分野におけるこれまでの日本の協力に対する深い感謝、②原子力発電のFS（可能性調査）を含め今後の協力への期待、③ベトナムにおける原子力発電導入の必要性の認識と実現の意欲、④原子力発電導入を実現するためには政治

家、行政官及び国民の理解が必要、などの点で共通していた。

(4) ベトナムのエネルギー・電力の政策

国際セミナーにおいて発表されたベトナムのエネルギーおよび原子力発電導入構想の要約は以下の通り。

ベトナムの1人当たり1年間の電力消費量は329kWhで日本の24分の1、中国の3分の1と低い。一方、経済成長は年率7.2%と高く、従って、エネルギー需要は今後20年間に約4倍に増加すると予測されている。2001年に首相によって承認された電力基本計画によれば、従来の水力と化石燃料では不十分であり、2020年までに5%程度の原子力発電の導入が計画されている。それに基づき原子力発電のプレFS（予備的可能性調査）が日本の民間の協力で02-04年に実施され、最近完了した。今後、副首相を経て首相に提出され、政府が十分検討した後、国会審議に付され、承認されれば本格的FSが開始される予定である。その結果を踏まえて最終的に原子力発電導入の可否が決定される。

尚、国民の世論調査は、2001年の第1回展示会で行われ、80%が原子力発電所建設に賛成、第2回はインターネットで行われ70%、今回展示会では約90%が賛成であった。

以上